

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 松石 秀隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	181,638	192,842	245,904
経常利益 (百万円)	11,964	12,192	15,884
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,314	7,707	9,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,617	7,711	9,731
純資産額 (百万円)	125,429	133,455	127,179
総資産額 (百万円)	750,571	803,103	784,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	234.31	246.91	305.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	16.6	16.1

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.50	81.19

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	181,638	192,842	11,204	6.2
営業利益（百万円）	12,048	12,267	219	1.8
経常利益（百万円）	11,964	12,192	227	1.9
四半期純利益（百万円）	7,314	7,707	393	5.4
1株当たり四半期純利益	234円31銭	246円91銭	12円60銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦事業（百万円）	192,700	194,778	2,077	1.1
金融サービス事業（百万円）	16,908	17,606	697	4.1
契約実行高合計（百万円）	209,609	212,384	2,775	1.3

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安により外需関連企業の収益環境は改善したものの、平成26年4月に実施された消費税率引き上げの影響による個人消費の低迷から、景気回復は緩やかなものとなりました。

リース業界においては、平成26年4～12月累計のリース取扱高は、前年同期比8.8%減少の3兆3,078億円となりました（公益社団法人リース事業協会統計）。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、当期よりスタートさせた3カ年の中期経営計画（中計）に基づき、ベンダー営業を軸として優良な契約の増大とクロスセル活動の展開を図りました。「事務用機器・情報関連機器」や「医療機器」がパソコンの更新需要の反動減や消費増税の影響等でともに低調であったものの、注力分野である環境分野への取り組みが奏功した結果、契約実行高合計は前年同期比1.3%増加の2,123億84百万円となり営業資産残高も前期末に比べ140億90百万円増加し、6,873億円となりました。

これらの結果、平成27年3月期第3四半期の連結業績は増収増益となりました。売上高は前年同期比6.2%増加し1,928億42百万円となりました。貸倒費用は増加はしたものの依然低水準を維持しており、経費の増加を受取手数料の増加や資金原価の減少で吸収し、営業利益は前年同期比1.8%増加の122億67百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比5.4%増加し77億7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)			営業資産(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	176,403	187,202	10,798	10,617	10,785	167	563,262	577,655	14,392
金融サービス	4,035	4,453	417	1,835	1,934	98	99,312	101,108	1,795
報告セグメント計	180,439	191,655	11,216	12,453	12,720	266	662,575	678,763	16,187
その他	1,198	1,186	12	176	177	1	10,635	8,537	2,097
合計	181,638	192,842	11,204	12,630	12,898	267	673,210	687,300	14,090

リース・割賦

リース・割賦事業においては、パソコン更新需要の反動減などがあったものの、太陽光発電設備やLEDなど環境分野の伸長や、建設機械の需要獲得、大手顧客との取引が増加した結果、リース・割賦事業全体の実行高は1,947億78百万円と前年同期比1.1%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ143億92百万円増加し、5,776億55百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比6.1%増加し1,872億2百万円となり、セグメント利益はリース粗利の増加や割賦取引の伸長から、前年同期比1.6%増加し107億85百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、住宅ローンなどの個人向け融資が消費増税の影響等で減少しましたが、法人向け融資が伸長した結果、実行高が前年同期比4.1%増加の176億6百万円となりました。営業資産残高は、前期末から17億95百万円増加し1,011億8百万円となりました。また、融資に加え受取手数料についても、集金代行サービス月間取り扱い件数が132万件と前期末から26万件増加するなど堅調に推移したことから、売上高は前年同期比10.3%増加し44億53百万円となりました。セグメント利益は前年同期比5.4%増加し19億34百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引等が含まれています。売上高は11億86百万円、セグメント利益は1億77百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ20億97百万円減少し、85億37百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

平成26年6月19日に提出した有価証券報告書記載の平成27年3月期連結業績予想及び経営指標予想を、第2四半期報告書（平成26年11月7日提出）において下記のとおり修正しております。

<平成27年3月期 連結業績予想> (単位：億円)

	有価証券報告書提出時 (平成26年6月19日)	第2四半期報告書 修正予想
売上高	2,550	2,600
営業利益	164	164
当期純利益	100	100

<平成27年3月期 経営指標予想>

	有価証券報告書提出時 (平成26年6月19日)	第2四半期報告書 修正予想
売上高営業利益率	6.4%	6.3%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	7.6%
総資産当期純利益率 (ROA)	1.27%	1.27%

(注) 上記平成27年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,400	311,964	-
単元未満株式	普通株式 20,523	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,964	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,300	-	26,300	0.08
計	-	26,300	-	26,300	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 内部統制担当 兼 経営管理本部長 兼 金融サービス事業部長	取締役	専務執行役員 内部統制担当 兼 経営管理本部長 兼 CSR本部長 兼 金融サービス事業部長	長田 泰賢	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	2,910
受取手形及び売掛金	20	120
割賦債権	65,840	72,648
未収賃貸債権	31,460	37,505
リース債権及びリース投資資産	489,671	494,958
営業貸付金	109,947	109,645
その他の営業貸付債権	39,858	41,597
その他の営業資産	28,049	25,033
賃貸料等未収入金	6,898	6,860
その他の流動資産	12,606	19,063
貸倒引当金	9,381	9,010
流動資産合計	765,526	781,233
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	12,132	15,192
社用資産	496	423
有形固定資産合計	12,629	15,616
無形固定資産		
賃貸資産	188	151
その他の無形固定資産	1,799	1,707
無形固定資産合計	1,987	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	1,638
破産更生債権等	1,800	1,836
その他	2,010	1,536
貸倒引当金	589	616
投資その他の資産合計	4,826	4,394
固定資産合計	19,443	21,869
資産合計	784,969	803,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,535	14,516
短期借入金	127,944	106,952
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	75,059	46,040
コマーシャル・ペーパー	18,000	60,000
未払法人税等	3,568	1,166
割賦未実現利益	4,569	5,294
賞与引当金	715	370
役員賞与引当金	23	-
その他の流動負債	38,395	40,347
流動負債合計	335,812	294,688
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	237,647	291,233
退職給付に係る負債	1,242	1,008
その他の固定負債	3,088	2,716
固定負債合計	321,977	374,958
負債合計	657,789	669,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	108,767	115,039
自己株式	47	47
株主資本合計	126,777	133,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	317
退職給付に係る調整累計額	364	390
その他の包括利益累計額合計	9	73
少数株主持分	411	479
純資産合計	127,179	133,455
負債純資産合計	784,969	803,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	181,638	192,842
売上原価	160,247	170,581
売上総利益	21,390	22,261
販売費及び一般管理費	9,342	9,994
営業利益	12,048	12,267
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	13
その他の営業外収益	17	11
営業外収益合計	28	25
営業外費用		
支払利息	14	10
社債発行費	78	78
投資事業組合運用損	8	7
その他の営業外費用	9	4
営業外費用合計	111	99
経常利益	11,964	12,192
税金等調整前四半期純利益	11,964	12,192
法人税、住民税及び事業税	3,902	3,620
法人税等調整額	694	795
法人税等合計	4,596	4,416
少数株主損益調整前四半期純利益	7,368	7,775
少数株主利益	53	68
四半期純利益	7,314	7,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,368	7,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	37
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	248	64
四半期包括利益	7,617	7,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,562	7,643
少数株主に係る四半期包括利益	54	68

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	3百万円
支払手形	-	681百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,766百万円	5,176百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	22.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月17日	利益剰余金
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	671	21.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月18日	利益剰余金
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	702	22.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,403	4,035	180,439	1,198	181,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	176,403	4,035	180,439	1,198	181,638
セグメント利益	10,617	1,835	12,453	176	12,630

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,453
「その他」の区分の利益	176
全社費用(注)	582
四半期連結損益計算書の営業利益	12,048

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,202	4,453	191,655	1,186	192,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	187,202	4,453	191,655	1,186	192,842
セグメント利益	10,785	1,934	12,720	177	12,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,720
「その他」の区分の利益	177
全社費用（注）	630
四半期連結損益計算書の営業利益	12,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	234円31銭	246円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,314	7,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,314	7,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 702百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。